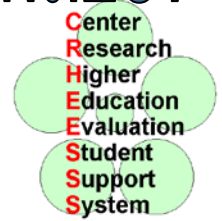


週刊センターニュース No.287



第287号(2009年11月30日) 毎週月曜日発行
発行: 金沢大学 大学教育開発・支援センター
URL: http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou_rche/index.htm

〇〇〇 大学教育学会 2009 年度課題研究集会 参加報告 〇〇〇

2009年11月28, 29日、大阪市にて大学教育学会2009年度研究集会が開催された。「学士課程における教養教育再考」という大テーマの下、3つのシンポジウムが執り行われた。本稿では1日目のシンポジウム I 「学士課程教育における教養教育のあり方」での議論を紹介する。

まず学術研究ネットの後藤邦夫氏より、高等教育システムの持続可能性における問題と教養教育の再定義の必要性についての報告がなされた。現在、高等教育では知識卓越を得るために大学の機能別多様化が進んでいる。しかし、機能別多様化は高等教育財政との関係から家計に強く依存しており、裕福層とその他の学力格差を生み出すシステムとなり得る。後藤氏は「大学の機能別多様化ではなく、ユニバーサル段階の学士課程教育を全体として底上げによる質の確保が必要」と提言する。しかし、理念的な議論だけでは教養教育の多義性や抽象性が排除できず、具体的な方向性は容易に失われてしまうだろう。後藤氏は「教養教育とは何か、それを実現するカリキュラムとはどのようなものを明確に位置づける必要がある」とし、教養教育を「大学においてのみ可能なアカデミック学習の基盤形成」としての再定義を提案している。いくつかの反論や疑問が出てくることを念頭に置きつつ、「学士課程教育におけるリベラルな教育(職業教育に対して自由という意味で)の重要性と学生に多様な選択を与える基盤的学力の保障こそ大学における教養教育の役割である」と強調した。

次に国際基督教大学の藤田英典氏より「21世紀の教養と教養教育の課題」について報告がなされた。高等教育の大衆化に伴う諸問題をアメリカと日本を例に指摘した後、現代社会における教養教育(学士課程教育)における課題を次のように焦点化した。教養教育の目的として「社会的・市民的教養の形成」(アメリカの改革では①知的教養②市民形成③人間形成がかなり重視されている)が求められる。そのためには①幅広い学問的基礎と知的技法、②歴史的、文化的、領域的多様性、③教室内外での多様な学習・経験を提供する場が必要である。ここで挙げられた課題の解決は、自律的な市民の育成を課せられた現在の大学の使命といえよう。財政や大学経営などの面から多種の困難が立ちふさがることが避けられず、明瞭な方向性をもって邁進する組織的活力が成否を決めるだろう。

3人目は大阪府立大学の奥野武俊氏より、「『学修成果』目標の策定とそれに基づく教養教育のあり方」について報告がなされた。近年の大学のユニバーサル化に伴った学生の質変化について自らの経験談を紹介し、「学生が何のために、何を学ぶかを自律的に考えるように育てるためには、大学が組織的にこれまでの教育手法にこだわらず、その考え方を変えなくてはならない」との危機感が印象的であった。教養教育と専門教育が明確に分断されていた大綱化以前とのこぎり刃状に境界が揺れてきた大綱化後の比較図を提示しながら、さらに発展させるには境界すら融合したグラデーション型への移行が必要と指摘した。そして大阪府立大学でのカリキュラムデザイン会議を設置して改革に努めた経緯が紹介され、学部の壁や意見の不透明性に困惑した例にも触れながら改革への熱意を示された。アイデアがあっても実現可能なストーリーがないなどのプロジェクト推進での反省点やアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの連結については応用可能な示唆を得ることができた。

学生のキャリアも多様化してきた現在、本学でも教養教育のあり方について問う意味は大きい。各学類、各教員が直接対応する学生にとって有益な教養教育とはいかなる方向にあるのだろうか。「答えはでないかもしれないが、常に答えを模索し続けることに価値がある。決して絶やしてはならない問いだ」とシンポジウムは幕を下ろした。

(文責 FD・ICT 教育推進室 末本 哲雄)

〇〇〇 IR 担当者着任 〇〇〇

この12月1日に、金沢大学教育研究高度化ブースタープロジェクトにより採用された博士研究員(IR 担当)として、尾関美喜氏が大学教育開発・支援センターに着任しました。IR とは、学習成果・教育

効果をデータ化し、分析するとともに、客観的で系統的な方法により、組織の評価に提供することを目的とする活動です。

今回、着任された尾関氏の活動により、金沢大学における教育活動の成果およびその有効性を客観的に学内外に示すことが可能となります。具体的には、授業評価等のアンケート作成、アンケート結果の統計的分析などについてアドバイスおよび実務作業が出来ますので、ご関心のある方は、是非一度、大学教育開発・支援センターまでご連絡ください。

連絡先：大学教育開発・支援センター 評価システム研究部門 堀井祐介
内線 5858、horii@ge.kanazawa-u.ac.jp

○●○ セミナー「国際標準の大学教育 いかに関心の専門を英語で教えるか」実施報告 ○●○

11月21日（土）に金沢大学サテライトプラザにおいて表記セミナーを開催した。学内外より80名近い参加者を得て講演、報告に基づき議論を行い、英語で授業を行うためのノウハウについて共有する機会となった。

基調講演をお願いした名古屋大学高等教育研究センターの中井俊樹先生は、大学での教室英語のフレーズや教授法のノウハウを整理し書籍を出版されており、多数の大学からその取組みが注目されているが、そのポイントについて解説していただいた。本学外国語教育研究センターのジョセフ・アートル先生には討論を中心とした授業実践についてご報告いただき、英語的思考法を通じて大学教育の根幹である論理的批判的思考を養うという提案は示唆に富むものであった。同じく外国語教育研究センターの結城正美先生からも討論を中心に据えたジョイントクラスの実践について報告していただき、日本人学生と留学生との混在クラスにおいて討論をスムーズに行うための緻密な授業設計をご紹介いただき、討論を中心に据えたこれからの大学教育における中心課題となるであろうアクティブラーニングに向けてのヒントをいただいたと思う。自然科学研究科の中山謙二先生からは大学院の授業実践についてご報告いただき、ミニマムリクワイアメントとしての教員の発音の重要性、きちんと教員の発言が学生に伝わっているかを丁寧にフォローすることが重要であるとのアドバイスをいただいた。議論でも様々な意見が述べられたが、セミナーの結論として総括すれば、不完全な英語でのコミュニケーションでも構わないのでとにかくトライしてみるということ、また中井先生からの情報であるが、名古屋大学では英語での授業を多数ビデオ撮影しており、他の教員の英語での授業を知ることが英語での授業の敷居を低く感じることにつながるとの示唆があった。完全な英語での授業を求めず、まずはトライしてみる事が大事であるとのメッセージを得て、参加者の多くは気が楽になったのではないと思う。英語での授業に関わらずいかに討論を授業に持ち込むかは今後の大学教育における極めて重要な課題である。この点についても報告者より示唆を得たことも1つの成果であった。

（文責 大学教育研究開発部門 西山宣昭）

○●○ 平成21年度大学コンソーシアム石川SD研修会開催のご案内 ○●○

テーマ：地域に貢献できる大学づくりと活力ある職員育成

日時：平成21年12月19日（土）14：00～17：30

会場：石川県立生涯学習センター2階22号室（金沢市広坂2丁目1-1）

主催：大学コンソーシアム石川 共催：大学教育開発・支援センター、大学行政管理学会中部・北陸地区研究会

プログラム：「山形大のSDと大学コンソーシアムやまがたの紹介―（元）若手職員の事例」

樋口浩朗氏（山形大学大学連携推進室係長）

「大学職員専門職性とSD―大学行政管理学会における取組みを通して」

福島一政氏（日本福祉大学学園事業顧問、学校法人東邦学園理事、大学行政管理学会元会長）

パネルディスカッション（樋口浩朗氏、福島一政氏、寺井嘉治氏（学校法人稲置学園常務理事））

※お申込：①氏名②所属③職名を記入の上、件名「H21SD研修会参加申込み」として、メール<shukan2@ucon-i.jp>でお申込み下さい（締め切り12月14日（月））